

貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	141,134,911	流 動 負 債	288,184,691
現金・預金	87,852,416	短期借入金	240,000,000
売掛金	2,509,210	買掛金	570,061
商品及材料	1,177,264	未払消費税等	6,747,298
貯蔵品	1,254,042	未払法人税等	30,653,485
未収入金	7,494,321	未払費用	4,167,754
短期貸付金	39,969,110	預り金	2,846,093
前払費用	2,899,807	賞与引当金	3,200,000
繰延税金資産	7,284,951	固 定 負 債	574,000
貸倒引当金	△ 9,306,210	退職給付引当金	574,000
固 定 資 産	481,172,249	負 債 合 計	288,758,691
有形固定資産	279,956,964	(純資産の部)	
建物	248,187,708	株 主 資 本	240,598,469
諸設備	29,010,461	資本金	61,000,000
構築物	1,176,822	利益剰余金	179,598,469
車両及運搬具	57,440	利益準備金	15,250,000
器具及備品	1,524,533	その他利益剰余金	164,348,469
無形固定資産	254,038	繰越利益剰余金	164,348,469
電話加入権	254,038	評価・換算差額等	92,950,000
投資その他の資産	200,961,247	その他有価証券評価差額金	92,950,000
投資有価証券	197,340,000	純 資 産 合 計	333,548,469
その他の投資等	250,000	負 債 純 資 産 合 計	622,307,160
長期前払費用	3,178,440		
長期繰延税金資産	192,807		
資 産 合 計	622,307,160		

当期純利益

32,222,219

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

a 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法にて処理、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却方法

a 有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した諸設備および構築物については定額法を採用しております。

b 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

a 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

c 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職手当金支給規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

a 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

b 連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。